

令和8年3月4日

国立大学法人横浜国立大学利益相反マネジメント委員会

令和7年度利益相反自己申告（令和6・7年度実施分）に係る実施結果について（公表）

## 1. 実施方法

令和6年4月から令和7年3月まで（一部調査対象者においては令和7年度中の見込みも含む）の間、企業等との産学官連携活動等について、本学の役員及び教職員から提出された「利益相反自己申告書」に基づき、利益相反状況の調査及び審査を実施しました。

## 2. 対象者

役員（監事を除く。）及び部局長・教職員のうち産学官連携活動等に従事した者

## 3. 提出者数

調査対象者	提出者	提出率(%)
249名	249名	100%

## 4. 調査状況

### (1) 産学官連携活動等に係る利益相反調査の状況

調査対象者	調査者	対象率(%)
249名	116名	46.6%

### (2) 利益相反調査項目の概要

利益相反調査項目	調査者
学生の研究活動における配慮等	97名
PI 人件費支出制度関連	25名
大学発ベンチャーとの兼業関連	2名
寄附金と知的財産関連	5名
他企業等との活動関連	17名
合計	146名

※同一者に対し複数の調査項目に該当する者がいるため合計は合わない。

## 5. 審査結果

利益相反マネジメント委員会において、利益相反自己申告書に基づき、産学官連携活動等に係る利益相反状況を調査した結果、利益相反に係る指摘は見受けられたが、注意喚起を行い、全体として深刻なものは認められなかった。